

2024年度（市町村分）保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果の概要

- 2024年（令和6年度）における保険者機能強化推進交付金等の配分に活用するため、国において令和6年度評価指標を定め、これに基づき、1,741市町村が自らの取組等について評価を行った結果は、次のとおりである。
- 【平均点】 **422点**（800点満点） 【R5：1,156点（2,185点満点）】
- 【平均得点率】 **52.8%** 【R5：52.9%】
- 【得点トップ】 **小松市（石川県）663点**（82.9%） 【R5：上砂川町（北海道）の1,968点（得点90.1%）】
- 令和6年度評価指標については、アウトプット・中間アウトカムに関する評価指標の充実を図りつつ、アウトカムとの関連性が必ずしも高くない評価指標の縮減を行うなど、前年度評価指標から大幅な見直しを行っているが、平均得点率についてみれば、前年度とは大きく変わりがない結果となった。
- 分野別に見ると、支援の目標Ⅲ（在宅医療介護連携関連）の得点率が最も高く、推進の目標Ⅲ（介護人材確保関連）の得点率が最も低い。

	保険者機能強化推進交付金											介護保険保険者努力支援交付金											合計			
	目標Ⅰ 持続可能な地域 のあるべき姿			目標Ⅱ 公平・公正な給 付を行う体制の構築			目標Ⅲ 介護人材の確保 その他のサービス提供基 盤の整備			目標Ⅳ 高齢者 の状況 に応じ た自立 した日 常生活 (アウト カム指 標群)	推 進交 付金 合計	目標Ⅰ 介護予防/日常生 活支援の推進			目標Ⅱ 認知症総合支援 の推進			目標Ⅲ 在宅医療・在宅 介護連携の構築			目標Ⅳ 高齢者 の状況 に応じ た自立 した日 常生活 (アウト カム指 標群)	努 力支 援交 付金 合計				
	体制・ 取組指 標群	活動指 標群	小計	体制・ 取組指 標群	活動指 標群	小計	体制・ 取組指 標群	活動指 標群	小計			体制・ 取組指 標群	活動指 標群	小計	体制・ 取組指 標群	活動指 標群	小計	体制・ 取組指 標群	活動指 標群	小計						
配点	64	36	100	68	32	100	64	36	100	100	400	52	48	100	64	36	100	68	32	100	100	400	380	220	200	800
平均点	46.3	9.8	56.2	42.4	17.5	59.8	33.8	7.2	41.0	48.6	205.6	31.4	20.1	51.5	42.4	12.1	54.5	49.3	12.8	62.1	48.6	216.7	245.7	79.5	97.2	422.4
平均 得点率	72.4%	27.3%	56.2%	62.3%	54.6%	59.8%	52.9%	20.0%	41.0%	48.6%	51.4%	60.4%	41.9%	51.5%	66.3%	33.6%	54.5%	72.5%	40.0%	62.1%	48.6%	54.2%	64.6%	36.1%	48.6%	52.8%
中央値	48	9	58	44	16	60	34	6	41	50	209	33	20	52	44	12	56	53	12	66	50	222	252	80	100	428

保険者機能強化推進交付金等の配分方法の見直しについて（追加配分枠の創設）

- 令和6年度以降の保険者機能強化推進交付金等の配分に当たっては、令和4年度秋の行政事業レビューの指摘等を踏まえ、評価得点及び第一号被保険者数に応じて配分を行う「基本配分枠」に加え、成果を出している自治体に対する交付額のメリハリ付けを強化する観点から、これとは別に「**アウトカム指標配分枠**」及び「**保険者機能強化推進枠**」を設けることとしている。
- これら追加配分枠については、具体的には次のような方法で行う。

1. 配分枠に係る予算配分について

「アウトカム配分枠」及び「保険者機能強化推進枠」について、各自治体から、少なくとも令和6年度においては、**指標の見直しにより順位的大幅な変動の可能性がある**、**初年度は経過措置を望む声がある**とともに、**推進交付金が50億円削減される**ことから、各自治体に対する交付額に過度に大幅な増減が生じることのないよう、予算額の大宗（95%）は基本配分枠として措置することとし、5%を追加配分枠とする。

	都道府県分			市町村分					追加配分枠合計
	予算額※	うちアウトカム配分枠		予算額※	うちアウトカム配分枠		うち保険者機能強化推進枠		
推進交付金	427,500	5%	22,500	8,122,500	2.5%	213,750	2.5%	213,750	450,000
努力支援交付金	855,000	5%	45,000	16,245,000	2.5%	427,500	2.5%	427,500	900,000
合計	1,282,500		67,500	24,367,500		641,250		641,250	1,350,000

※ 予算案については、激変緩和措置に係る額(予算案の10%)を除く。

2. 「アウトカム配分枠」の配分について

「アウトカム配分枠」については、上記により配分した予算額につき、アウトカム指標に係る得点が平均点を超える自治体（約840市町村）を対象に、次の計算式に基づいて算定された金額を配分する。

$$\text{◎ 予算額} \times \left(\text{当該自治体におけるアウトカムに係る得点数} \div \text{平均点を超える自治体におけるアウトカムに係る得点の合計} \right)$$

3. 「保険者機能強化推進枠」の配分について

「保険者機能強化推進枠」については、上記により配分した予算額につき、次の要件に該当する自治体数で除して得た額を均等に配分する（最大3要件に該当する場合は、基本配分枠に加え、約110万円×3＝約330万円程度が追加配分される計算）。

- ① 前年度に続き上位1割に該当する得点を獲得した自治体(80自治体)
- ② 過疎地域に該当する自治体のうち、上位3割に該当する得点を獲得した自治体(約270自治体)
- ③ 前年度から5割順位が改善した自治体(約230自治体)

(参考) 令和6年度保険者機能強化推進交付金評価指標 (市町村分)

	体制・取組指標群(プロセス指標)	活動指標群(中間アウトカム・アウトプット指標)	成果指標群(アウトカム指標)
保険者機能強化推進交付金	目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする 1 地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。 ⇒ 地域の介護保険事業の特徴を把握し、これを地域の中で共有できているかどうかを評価 2 介護保険事業計画の進捗状況(計画値と実績値の乖離状況)を分析しているか。 ⇒ 介護保険事業計画の進捗管理を通じたPDCAサイクルを評価 3 自立支援、重度化防止等に関する施策について、実施状況を把握し、必要な改善を行っているか。 ⇒ 各種施策レベルでのPDCAサイクルを評価 4 保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を関係者間で共有し、自立支援、重度化防止等に関する施策の遂行に活用しているか。 ⇒ PDCAサイクルの実施に当たっての評価結果の活用状況を評価	各自自治体において自らの取組を振り返りながら自己評価 データに基づき客観的に評価 1 今年度の評価得点 2 後期高齢者数と給付費の伸び率の比較 3 PFS(成果連動型民間委託契約方式)による委託事業数	目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む 1 短期的な要介護認定者の平均要介護度(1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。 2 長期的な要介護認定者の平均要介護度(1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。 3 短期的な要介護認定者の平均要介護度(3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。 4 長期的な要介護認定者の平均要介護度(3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。 5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。
	目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する 1 介護給付費の適正化に向けた方策を策定しているか。 ⇒ 介護給付費の適正化に関するPDCAサイクルを評価 2 介護給付費適正化事業を効果的に実施しているか。 ⇒ 介護給付費適正化事業の実施状況を評価	1 ケアプラン点検の実施割合 2 医療情報との突合の実施割合	
	目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する 1 地域における介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携しつつ、必要な取組を実施しているか。 ⇒ 介護人材の確保・定着に関する取組状況を評価 2 地域におけるサービス提供体制の確保や、自立支援・重度化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当たって、庁内・庁外における関係者との連携体制が確保されているか。 ⇒ 庁内・庁外における連携体制の構築状況等を評価	1 高齢者人口当たりの地域住民に対する介護の仕事の魅力を伝達するための研修の修了者数 2 高齢者人口当たりの介護人材(介護支援専門員を除く。)の定着、資質向上を目的とした研修スキルアップ・キャリアアップ等に関する研修の修了者数 3 介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修(介護支援専門員法定研修を除く。)の総実施日数	

(参考) 令和6年度介護保険保険者努力支援交付金評価指標（市町村分）

	体制・取組指標群(プロセス指標)	活動指標群(中間アウトカム・アウトプット指標)	成果指標群(アウトカム指標)
介護保険保険者努力支援交付金	目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する		目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む
	1 介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の実施に当たって、データを活用して課題の把握を行っているか。 ⇒ 介護予防事業におけるデータの活用状況の評価	1 高齢者人口当たりの地域包括支援センターの職員配置状況に配置される3職種の数	
	2 通いの場やボランティア活動その他の介護予防に資する取組の推進を図るため、アウトリーチ等の取組を実施しているか。 ⇒ 介護予防事業におけるアウトリーチ等の取組状況の評価	2 地域包括支援センター事業評価の達成状況	
	3 介護予防等と保健事業を一体的に実施しているか。 ⇒ 介護予防事業と保健事業との連携状況の評価	3 地域ケア会議における個別事例の検討割合(個別事例の検討件数/受給者数)	1 短期的な要介護認定者の平均要介護度(1・2)の変化率の状況はどのようなになっているか。
	4 通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の内容等の検討を行っているか。 ⇒ 通いの場参加者の健康状態の把握・分析等の取組状況の評価	4 通いの場への65歳以上高齢者の参加率	
	5 地域におけるリハビリテーションの推進に向けた具体的な取組を行っているか。 ⇒ 地域リハビリテーションの推進に向けた取組状況の評価	5 高齢者のポイント事業への参加率	
	6 生活支援コーディネーターの活動等により、地域のニーズを踏まえた介護予防・生活支援の体制が確保されているか。 ⇒ 生活支援コーディネーター等によるサービス確保に向けた取組状況の評価	6 通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合	2 長期的な要介護認定者の平均要介護度(1・2)の変化率の状況はどのようなになっているか。
	7 多様なサービスの活用の推進に向け、実施状況の調査・分析・評価を行っているか。 ⇒ 多様なサービスの活用の推進に向けた取組状況の評価	7 高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数	
	目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する	8 生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合	
	1 認知症初期集中支援チームが定期的に情報連携する体制を構築し、必要な活動が行えているか。 ⇒ 認知症初期集中支援チームの活動に係る関係者との情報連携の取組状況の評価	9 総合事業における多様なサービスの実施状況	3 短期的な要介護認定者の平均要介護度(3～5)の変化率の状況はどのようなになっているか。
	2 認知症状のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか。 ⇒ 医療との連携による早期診断・早期対応の取組状況の評価		
	3 認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援が行えているか。 ⇒ 認知症サポーター等による支援体制等の評価	1 高齢者人口当たりの認知症サポーター数	
	目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	2 高齢者人口当たりの認知症サポーターステップアップ講座修了者数	4 長期的な要介護認定者の平均要介護度(3～5)の変化率の状況はどのようなになっているか。
	1 地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。 ⇒ 在宅医療・介護連携に当たってのデータの活用状況の評価	3 認知症地域支援推進員が行っている業務の状況	
	2 在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、相談支援、研修会の開催といった具体的な取組を行っているか。 ⇒ 在宅医療・介護連携の推進に向けた取組状況の評価		
	3 患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか。 ⇒ 医療・介護関係者間の情報共有の取組状況の評価	1 入退院支援の実施状況	
		2 人生の最終段階における支援の実施状況	5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようなになっているか。